

(北海道における建設業の将来像に関する検討委員会)
これまでの各委員の意見

平成21年8月

現状と課題

- 北海道全体としての現状、今後の将来像について最初に記載すべき。
- 北海道開発は、国のその時々課題への貢献をうたっており、現在であればどうなのか、との視点で記載することが必要。北海道開発の課題や経緯について、改めて見直しをすべき部分もあるのではないか。
- 建設業は、一面ではなく、多面的に重要であり大事な産業であるとのメッセージとすべきと思う。当然雇用面等からも重要である。
- ゼネコンや道内大手は技術力の面で優れているとしても、地域においても地域社会の維持のため、公共事業を担当する基幹的な建設業が必要。
- 公共事業に係る入札改革等の問題もあるにせよ、パイが小さくなる中で、建設業者がどう生きていくのかということが根本問題。
- 現在の公共事業のみに依存する状態はイス取りゲームになるだけであり、この状況を変えていく必要。

課題解決に向けた取組

(基本的な考え方)

- 地域の建設業の方々には、自分の役割に強く自負を持った方が多い。(新たな施策が多くは打ち出せないのであれば)提言が、建設業者が、自分の立ち位置を確認した上で、今後の方向性を決めうる参考となればよい。
- 今後、どの程度建設業が必要なのかという観点を考えておく必要があり、基幹的な建設業ということは、裏を返せば必要ない部分もあるという意味となり、それをうまく表現しなければならない。
- 本業は、今後も柱として大切にしていかななくてはならないが、そうは言ってもそれだけでは食べていけないから、(副業的に)ソフトランディング的な方向も模索する、ということではないか。
- 建設業の意識として、自分たちで切り開いていくという方向性が必要。
- 技術と地域のニーズの結合が大切。

(技術力・経営力の強化等)

- 中小企業の取組や技術に光が当たるようにすべき。
- 行政には適正な入札・競争環境を確保してほしい。
- 寒冷地技術を活用すべき。
- いい寒冷地技術を持っていても、使われなければ意味がない。海外も含めて外部にもアピールしていくことが大切。
- 企業の観点から、建設業のCSRは何かを考えるべき。
- CSRの考え方を自覚した上で、道民へのPRが必要。
- エンジニアリングの発想が必要。
- 民間提案型の公共事業があってもよい。そういう提案をすることが、前回の委員会で申し上げた「エンジニアリング」になる。

(新たな事業展開等)

- 農業等の新分野・他分野については、あくまでも背景としての記載とすべきで、その分野に行けというわけにはいかない。
- 地道な利益の積上げという視点が必要。
- 資金面での公共部門と民間部門の官民協調等の事業を実際に進めるための工夫も進めることで、総合的な対応となる。
- 投資の新たな資金調達手法の検討が必要。
- (施策一覧について) 今後の事業展開を考えるのであれば、建設業を対象とした取組以外にも、起業・マーケティング等につながる地域づくり、観光等の取組に関する中小企業支援策(中企企業庁、北海道経産局等)も掲載すべき。代表的な取組、項目の記載でよいと思う。
- 新たな施策にこだわる必要はない。既存施策にこれだけの施策があるのだから、その活用を考えていこう、というの、ある意味、施策の打出し。
- (施策一覧について) 報告書の付録として、この助成制度の一覧を添付したらどうか。
- 各取組の額が非常に小さく、取り組みや申請の労力に見合っていないものもあるというのが本音。
- 合併や地域振興など各種制度に申し込んだ場合は、総合評価において評価するなど、制度を活用するインセンティブを付与できないか。

(地域との連携等)

- 地域の企業が持つネットワーク力に着目して、「顔が利く」ことにより地域の取組を進めるのも企業のあり方の一つであり、建設業の機能や能力を活用した取組が前提。
- 建設業の能力を活かした「ソーシャルビジネス」という発想が必要。

- 地域のニーズの汲み上げ、マーケティングのやり方等に対する、関係者の連携した取組が必要。
- NPOや他業界との連携が必要。
- プラットフォーム的な組織を立ち上げて地域社会の活性化について協議することで、地域のニーズをとらえて各産業や施策に結びつけるべき。
- 建設業と地域が連携する場を持つことが大切。協議会をつくり、その機能の明確化を図ると共に、プロデューサーの選定や活用できる支援施策の検討等を通じて、あるべき論で終わるのでなく、プロジェクトや取組の具体化をしていくべき。
- 地域での議論を踏まえ、各関係者がそれぞれ必要な助成や支援制度を利用することで、省庁の縦割りを越えた支援が引き出せる。

その他

- 委員会では前向きで明るい展望を描いて行きたい。
- マスコミの公共工事や建設業に対する一方的な批判が、どれだけマイナスの効果をもたらしているかわからない。提言には、明るく夢のあることを書いて行きたい。
- この検討では、建設業についてのみ議論すればいいということではなく、北海道開発のあり方についても、考えていく必要があるのではないか。
- ある程度均衡ある国土の発展が達成されているというのが、中央や世論の現状の感覚と思う。そのような中、ただ北海道開発を進めればよいというだけでは、説得力のあるものとはならない。
- 今回の官用車に係る事案は極めて遺憾。地方分権の議論がなされている中、今回の検討委員会の議題から外れるのは承知しているが、北海道開発体制のあり方・必要性に関する議論が必要。
- 北海道局と北海道の関係など今の体制・枠組みについて、別の場で議論できないか。せめて、今回の報告書において、建設業だけでなく「北海道全体としての現状、今後の将来像」などのビジョンとして記載できないか。